

令和5年度

栃木県の国有林における重点取組事項

～公益重視の管理経営と「新しい林業」に向けた取組の展開～



治山事業による山地災害発生地での早期復旧（3頁）



「新しい林業」に向けた現地検討会の開催（11頁）



地域連携により保護林をシカ害から保護（15頁）



列状間伐により生産性向上と労働安全を確保（6頁）



林野庁関東森林管理局
日光森林管理署
塩那森林管理署

栃木県内の国有林の概要

栃木県内の国有林は、日光森林管理署が鬼怒川流域及び渡良瀬川流域を、塩那森林管理署が那珂川流域を管理し、その面積は、栃木県の北西部を中心に約12万6千ヘクタールあり、県内森林面積の約36%となっています。

国有林面積の約91%が保安林であり、水源林として、また土砂流出防備等の観点から重要な役割を担っています。

また約67%が保護林や緑の回廊に指定されており、さらに約60%が日光国立公園等の自然公園に指定されているなど、生物多様性の保全や観光の振興の面からも貴重な森林を有する地域となっています。



令和5年度 重点取組事項

1 公益重視の管理経営の一層の推進	
① 計画的な森林整備の推進	1
② 国土強靱化に向けた取組	3
③ 生物多様性の保全	4
2 「新しい林業」に向けた取組の推進	
① 林業の低コスト化・省力化	5
② 民有林と国有林が連携した森林整備推進協定	8
③ 林産物の安定的な供給・販売	9
3 地域の森林・林業施策等への貢献	
① 栃木県内森林総合監理士等との連携	10
② 民国連携推進地区の取組	10
③ 林業人材の確保・育成に向けた取組	10
④ 現地検討会等の開催	11
4 野生生物との共存に向けた取組	
① 侵入防止・剥皮防止対策（植生の保護）	12
② 有害鳥獣捕獲事業（個体数調整）	13
③ 野生生物との共存に向けた地域連携	14
5 「国民の森林」としての管理経営の推進	
① 森林・林業への理解の醸成	16
② 協定締結による森林づくり	16
③ 観光資源としての積極的活用	16
【令和5年度各種事業数量】	17

1 公益重視の管理経営の一層の推進

国有林では、公益重視の管理経営を一層推進する中で、森林・林業・木材産業によるグリーン成長に貢献するため、林業の低コスト化の普及・定着、林産物の安定供給等に取り組みます。

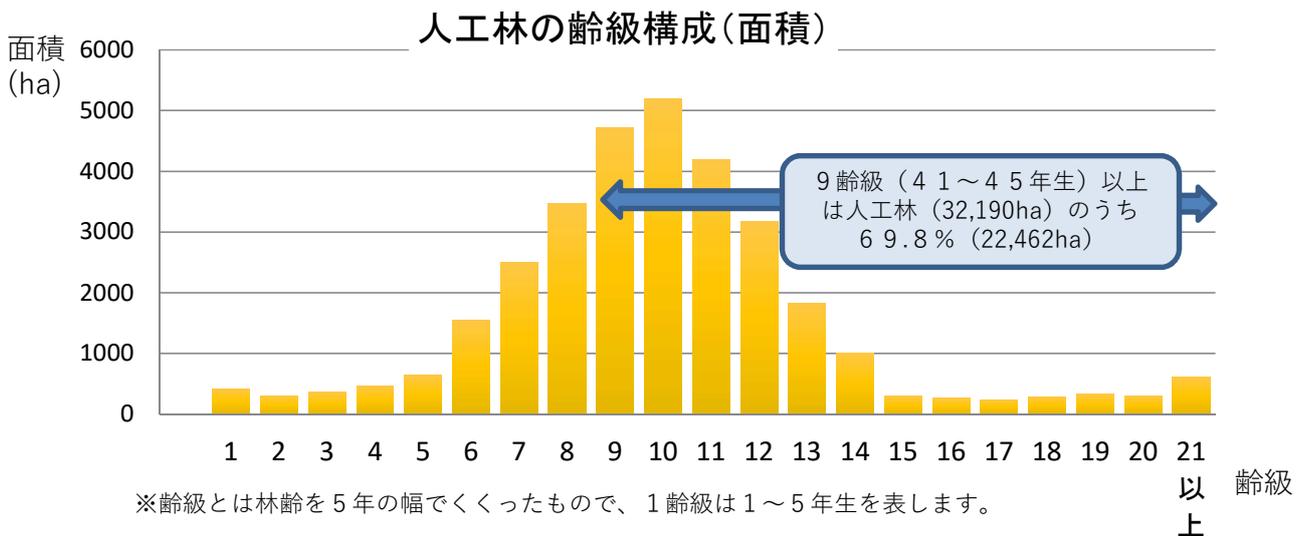
① 計画的な森林整備の推進

国土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、林産物の供給等、森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう森林整備を計画的に推進します。栃木県内の森林管理署においては、令和5年度も引き続き多様な森林づくりに取り組みます。

【森林資源の循環利用の促進】

管内の国有林は、伐採適期を迎えた高齢級の人工林が増加しています。

二酸化炭素の吸収作用の保全・強化を図るため、間伐を適切に実施するとともに、人工林の主伐・再造林により利用期を迎えた森林資源の循環利用を促進します。再造林に当たっては、花粉症対策苗木による植栽を引き続き進めています。



【多様な森林づくり】

針葉樹と広葉樹が混在する森林、林齢や樹種が異なる林分がモザイク状に配置された森林など、多様な森林への誘導に取り組みます。

多様な森林へ誘導した森林面積

単位：ha

年度	針葉樹と広葉樹が混在する林分		林齢・樹種が異なる林分	
	日光署	塩那署	日光署	塩那署
H30	109	43	11	14
R元	25	18	15	4
R 2	23	9	10	0
R 3	37	0	3	14
R 4	73	0	5	0
R5(予定)	126	0	5	4

【公益的機能維持増進協定】

国有林内に隣接・介在している民有林で、集約化が進まないなどの理由により整備が困難となっている人工林を対象として、間伐等の森林整備を国有林と一体的に実施する「公益的機能維持増進協定」制度を積極的に活用し、森林の公益的機能の維持増進を図ります。



関東森林管理局で締結された10件の協定のうち、栃木県内の国有林においては、5件の協定が締結され、地域の森林整備に貢献しています。

【栃木県内の公益的機能維持増進協定 実績】

令和5年4月現在

協定名	所在地	協定締結年月日	協定有効期間	民有林面積 (ha)	協定相手方	事業内容	備考
日光市藤原地域公益的機能維持増進協定	日光市	H26.3.14	自 H26. 4. 1 至 H27. 3.31	1.81	日光市長	間伐	期間満了
日光市高德地域公益的機能維持増進協定	日光市	H28.2.9	自 H28. 4. 1 至 H30. 3.31	0.52	個人所有者 1名	間伐	期間満了
日光市タテ原地域公益的機能維持増進協定	日光市	H29.3.29	自 H29. 4. 1 至 R 6. 3.31	0.79	個人所有者 2名	間伐	
大田原市南方地区公益的機能維持増進協定	大田原市	H31.2.12	自 H31. 4. 1 至 R 7. 3.31	0.50	個人所有者 1名	間伐	
日光市藤原見揚地域公益的機能維持増進協定	日光市	H31.3.28	自 H31. 4. 1 至 R 7. 3.31	0.68	個人所有者 2名	間伐	

② 国土強靱化に向けた取組

台風や集中豪雨等による山地災害に対し、早期復旧に取り組むとともに、災害に強い森林づくりにより、国土強靱化の取組を進めます。令和5年度は栃木県内においては以下の対策工事を実施します。

令和5年度 治山事業実施予定箇所

署名	市町名	予定箇所数	工事内容
日光	日光市	6	谷止工5基、床固工1基、土留工2基
塩那	那須塩原市	2	法枠工1箇所、鋼製枠谷止工1基
計		8	

日光署

集中豪雨により山腹が崩壊し、直下の集落に大量の土砂等が流れ込む甚大な被害が発生したため、集落の保全を図るために谷止工、山腹工を施工。（日光市中三依）



施工前（山腹荒廃状況）



施工後

塩那署

施工前



豪雨により山腹が崩壊し、直下の多目的広場に土砂等が流れ込む災害が発生。（那須塩原市中塩原）

施工後

崩壊の拡大防止、直下の多目的広場の保全を図るために鋼製枠土留工3基、現場吹付法枠工433m²等を施工。



③ 生物多様性の保全

【自然環境の保全】

原生的な森林生態系からなる自然環境、地域固有の生物群集を有する森林及び希少な野生生物の生育・生息に必要な森林の保護・管理を目的として「保護林」を設定しています。令和5年度も引き続き、希少な天然林等の自然環境維持に配慮しながら適切に保護・管理を行います。



奥鬼怒生物群集保護林
(日光市)



戦場ヶ原湿原〔希少個体群保護林〕
(日光市)



那須街道アカマツ遺伝資源(希少個体群保護林)
(那須町)

保護林の区分	対 象	箇所数	主な保護林
生物群集保護林	地域固有の生物群集を有する森林	3	奥鬼怒(日光市) 尚仁沢(塩谷町)
希少個体群保護林	希少な野生生物の生息・育成に必要な森林	18	戦場ヶ原湿原(日光市) 那須街道アカマツ遺伝資源(那須町)

【保護林等の維持管理】

保護林等の維持管理として、那須街道アカマツ遺伝資源希少個体群保護林では、松枯れ被害防止対策(薬剤の地上散布、樹幹注入、枯死木の伐倒・破砕による線虫駆除)の実施及び刈り出しによる稚幼樹の育成を行います。



松枯れを防止するための薬剤散布(写真左)や松枯れの原因となる線虫(マツノザイセンチュウ)の増殖を抑制するための薬剤注入(写真右)を行います。

2 「新しい林業」に向けた取組の推進

① 林業の低コスト化・省力化

国有林では、公益重視の管理経営を一層推進する中で、林業収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」に向けた取組を展開するため、林業の低コスト化・省力化技術の普及・定着、林産物の安定供給等に取り組みます。

森林整備に当たっては、林業の低コスト化・省力化に向けた技術を積極的に導入するとともに、現地検討会の開催等によりその成果を発信し、民有林への普及に取り組みます。また、事業の発注方法の工夫や、生産性向上の取組を通じ、林業事業体の育成に貢献します。

一貫作業システムの導入

これまで別々に事業発注していた伐採と地拵え、防鹿柵の設置及び植栽を、コンテナ苗と高性能林業機械を活用して一連の工程として行う「一貫作業システム」により実施します。

《一貫作業システムのメリット》

- ・ 伐採から植栽の作業を一連の工程で行うことで、伐採に使用した高性能林業機械を地拵えや防鹿柵資材・苗木の運搬等へ活用することが可能となるとともに、伐採から植栽までの期間が短縮される等、造林事業の省力化・効率化につながります。
- ・ 事業者からは、生産事業での林地残材をできる限りパルプ資材として搬出することにより地拵え作業の省力化が図られた、また、継続的に作業ができることから効果的な人員配置が可能になり事業の効率化につながった等の感想が寄せられました。

令和5年度 一貫作業システム予定面積

単位：ha

署名	市町名	一貫作業システム (一括して請負契約)
日光	日光市	4.65
塩那	那須町	3.99
計		8.64

令和5年度 素材生産事業における生産性向上の取組

国有林を伐採し丸太を生産する全ての事業体に、伐採から運搬までの各作業工程について作業時間及び作業数量を記録する作業日報を作成してもらい、ボトルネックになっている工程を把握して生産性向上を進めます。

「新しい林業」に向けた森林施業

【特定苗木の試験植栽】

茨城県林業種苗協同組合からスギ特定苗木を調達して以下のとおり試行的に植栽を実施し、成長量等のモニタリングを行っています。

(植栽状況)

令和3年度春植付 藤原地区 0.30ha (0.7千本)
 令和4年度秋植付 餅ヶ瀬地区 0.34ha (0.7千本)

令和3年度に栃木県林業種苗協同組合の協力により採種園造成用の特定苗木からマイクロカッティング法により挿穂を採取し、挿木苗を生産する取組を試行的に実施しています。この苗木(約100本)は、令和6年度に国有林内に試験植栽する予定です。



マイクロカッティングによる特定苗木の育苗

【植栽本数、下刈回数の見直し】

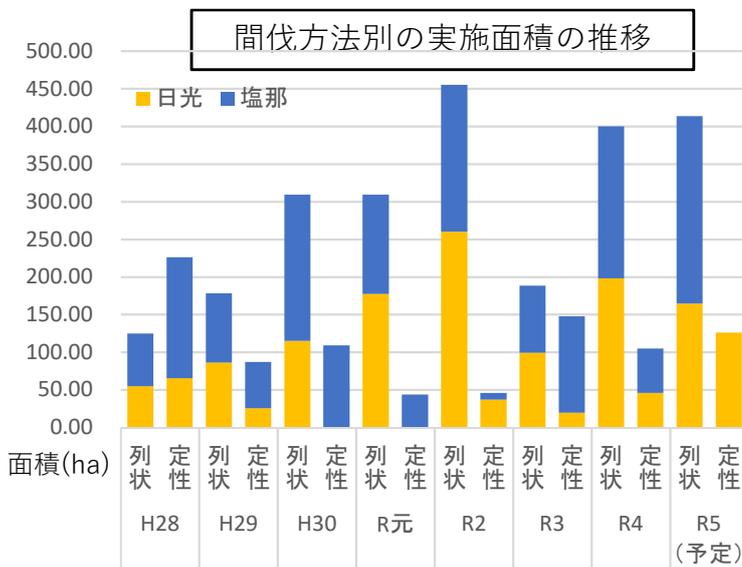
住宅用木材に対するニーズは、節がなく木目がきれいなものから集成材や合板などに変化していることを踏まえ、従来の植栽本数(平均2,700本/ha)を見直し、2,000本/haを基本※とし、造林の初期コスト低減を図っています。

下刈りは、これまで植栽した年から5~6年間、毎年実施していましたが、苗木の成長の状況や下草の繁茂状況を見て、必要な場合に実施することで、保育コストの低減を図っています。

※ 保安林については、指定施業要件の範囲内で植栽本数を縮減しています。

【列状間伐の推進】

間伐は、高効率で生産性が高く、かつ、かかり木の発生が少なく労働安全性が高い「列状間伐」を推進します。



列状間伐実施箇所 (那須塩原市)

ICT機器等の活用による森林調査の効率化

これまで多くの人手を掛けて実施していた森林調査を効率的・効果的に実施するため、ICT機器の活用を進めます。

【ドローンによる森林調査】

台風等による被害状況の早期確認、林況の把握、施業実行状況の確認、境界の管理等への活用を推進します。また、撮影した複数の画像を加工した林地のオルソ画像により森林現況の把握に活用しています。



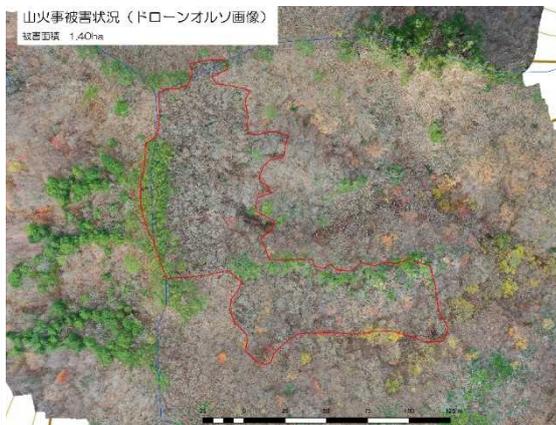
ドローンで撮影した複数の画像を加工したオルソ画像（日光市） ドローンによるシカ被害保護資材状況確認（日光市）

【山林火災におけるドローンによる情報の活用】

令和4年11月17日に日光市（国有林）で発生した山林火災（11月24日に鎮火）では鎮火後に現場の状況をドローンで撮影し、オルソ化した画像と罹災面積等の情報を日光市、警察署、消防署に提供しました。これを契機としてドローンの活用について関係機関との連携・協力を進めていきます。



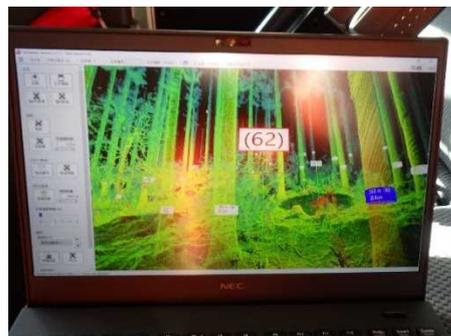
出火状況（防災ヘリ撮影）



オルソ画像（赤で囲んだ区域が罹災範囲）

【ICT機器活用による各種調査の効率化】

ICT機器の活用による調査の効率化に向けて「森林資源情報レーザー計測システム」を導入し、既存の調査方法との比較を行いながら活用しています。



森林3次元計測システムOWLによるデータ取得状況（写真左）と現場でデータ化した画像（写真右）

② 民有林と国有林が連携した森林整備推進協定

路網の整備及び森林共同施業団地の設定等を通じた民国連携による計画的かつ安定的な木材供給システムの構築を進めるため、令和3年3月26日に大田原市、大田原市森林組合、栃木県北環境森林事務所、塩那森林管理署による「大田原市地域森林整備推進協定」を締結しました。

令和4年度は、民有林からの要望により伐採箇所を見直しするため森林計画を変更し、森林共同施業団地内で木材搬出のための作業道を共用しました。

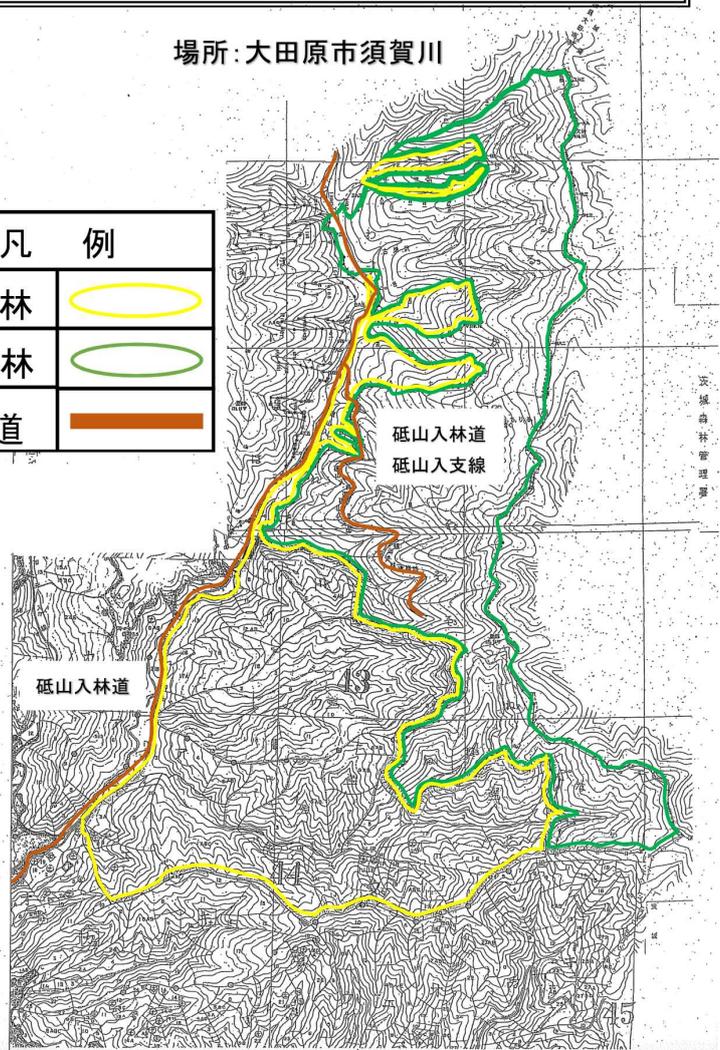
大田原市森林整備推進協定 砥山入地区森林共同施業団地 位置図

令和5年度の事業計画

- 民有林と国有林の合計では、
新植： 2.00 ha
保育： 8.95 ha
間伐： 16.00 ha
主伐： 7.24 ha
利用材積： 2,700 m³
路網整備： 825 m
を予定しています。

場所：大田原市須賀川

凡 例	
民有林	
国有林	
林 道	



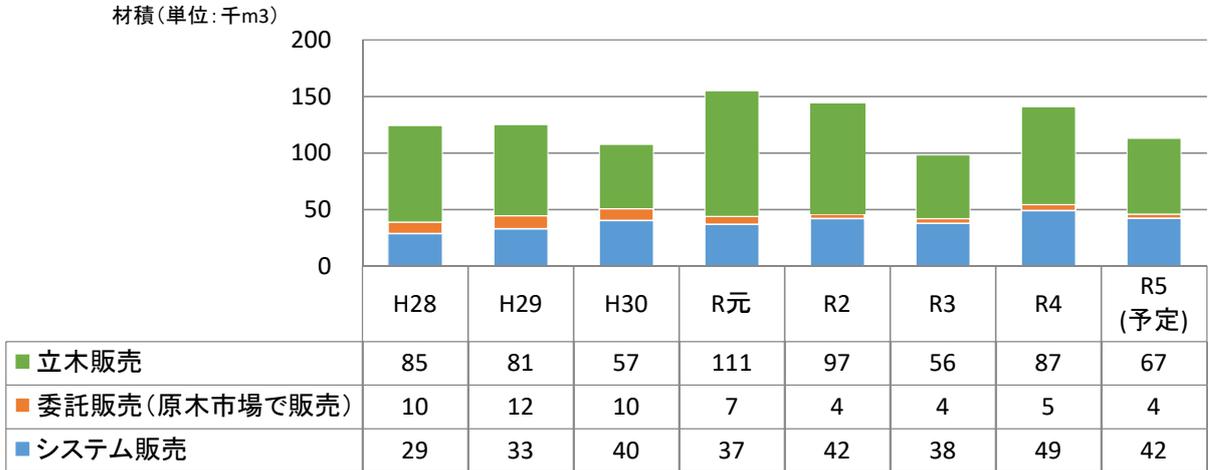
今後の取組事項

- 協調出荷等による地域材の安定供給
- 森林施業の低コスト化、野生獣害対策等に関する情報・技術交流
- 林業成長産業化に向けた人材、事業体の育成

③ 林産物の安定的な供給・販売

地球温暖化防止のための森林吸収源対策として、間伐等の森林整備の積極的な推進を図るとともに、森林整備の結果として得られる間伐材等木材の有効利用に取り組み、地域への木材安定供給に努めます。

販売方法別に見た供給量の推移



※立木販売は立木材積、委託販売、システム販売は素材材積

国有林材の安定供給システム販売

国産材の付加価値向上や需要拡大、加工・流通の合理化等に取り組む製材工場等と協定を締結し、国有林材を安定的に供給する「安定供給システム販売」を推進します。

令和5年度 協定締結販売先(製材工場等)
 日光署 : 株式会社トーセン、栗城林業株式会社
 塩那署 : 株式会社トーセン、小出チップ工業有限会社

民有林と連携した木材の安定供給

国有林材の販売との連携を希望する民有林所有者を広く募集し、民国連携による安定供給システム販売に取り組みます。

令和5年度 協調出荷者(民有林所有者)
 塩那署 : 大田原市森林組合

販売先(製材工場等)

民有林所有者+素材生産業者+国有林



協定締結



丸太を安定供給

国有林の木材と一体的に販売することにより、民有林の木材も売りやすくなり、間伐等の促進も期待されます。

3 地域の森林・林業施策等への貢献

① 栃木県内森林総合監理士等との連携

令和4年3月に、地域の森林・林業の活性化と課題解決に向け、栃木県の森林総合監理士等と連携する「とちぎフォレスターズネットワーク」を設立しました。

活動開始1年後の令和5年3月に行った意見交換会では、課題解決や新しい林業の取組に向けた様々な意見や具体的な活動計画が提案されこの運営を通じ、市町村森林整備計画の樹立支援、国有林のフィールドを活かした技術の普及等を進め、地域林業の活性化に取り組めます。



とちぎフォレスターズネットワーク意見交換会の模様

② 民国連携推進地区の取組

日光市、大田原市を民国連携推進地区※に設定し、地域の課題解決に向けた支援等の取組を推進します。

※ 民国連携推進地区とは、民有林と国有林の森林総合監理士等が連携して、各地域の課題解決を支援するため、森林計画を樹立する計画区内の市町村を対象として設定する地区。

日光市との取組

開始年度	平成30年度
地域課題	皆伐の推進・効率的な作業システムの構築・獣害対策
主な取組内容	栃木県県西環境森林事務所と連携し、市町村森林整備計画の作成を支援するとともに、地域課題の解決に向け、獣害対策や効率的な作業システムの現地検討会等を開催

大田原市との取組

開始年度	令和2年度
地域課題	小規模森林所有者の集約化、木材安定供給のための民国連携
主な取組内容	路網の整備及び森林共同施業団地の設定等を通じた民有林と国有林の連携による計画的かつ安定的な木材供給システムの構築

③ 林業人材の確保・育成に向けた取組

令和6年4月の栃木県林業大学校の林業人材育成研修の開始に向け、令和5年3月に栃木県と日光署は「林業人材の確保・育成に向けた連携及び協力に関する協定」を締結しました。令和5年度においては、実習地としての国有林の活用等を具体化し、連携して林業人材の確保・育成を図っていくこととしています。



協定締結式（協定は宇都宮大学と同時に締結）

④ 現地検討会等の開催

低コスト化等に向けた新たな取組について、県や市町、林業事業者等を対象とした現地検討会等を実施し、地域の森林、林業の活性化に貢献します。令和5年度も県内の森林管理署において現地検討会を開催します。

日光森林管理署の令和4年度の事例

早い成長と少ない花粉の両立を目指す「特定苗木」、育苗期間を短くし苗木の低コスト化を目指す「12ヶ月未満苗」、効果的なシカ防除対策と低コスト化を目指す「無地拵え」「防鹿柵」「単木保護」「忌避剤」の4パターンの対策について、植栽後2年を経過した再造林地において成長量等の調査結果の説明と、新たなコンテナ苗（大苗、コウヨウザン、センダン）の体験植樹を組み合わせた現地検討会を開催しました。

また、ラジコン式草刈機やアシストスーツのデモンストレーションを行いました。



特定苗木・大苗等の植栽、シカ防除対策等をテーマとした現地検討会



ラジコン式草刈機のデモンストレーション



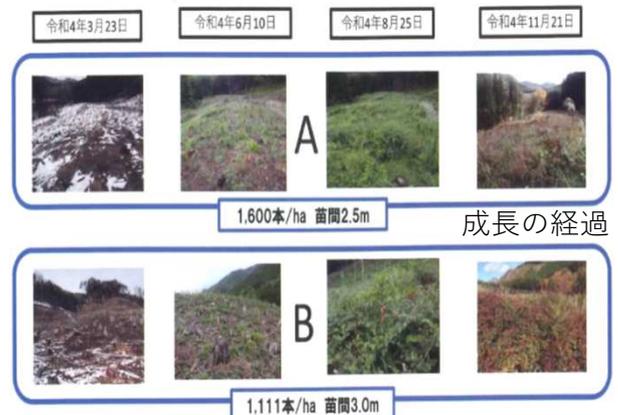
アシストスーツのデモンストレーション

塩那森林管理署の令和4年度の事例

「矢板市林業成長産業化推進アクションプラン」の着実な実現を図るため、矢板市林業・木材産業成長化推進協議会と「林業成長産業化に向けた低コスト育林技術の実証及び普及の推進に関する協定」を締結。この協定の取組みとして、国有林をフィールドとして、令和3年12月にスギ大苗を植栽。植栽後1年を経たスギ苗木は100～130cmに達しましたが、令和4年度に下刈を省略したため、スギ樹高と同等かそれ以上に草本が繁茂する箇所もあり、令和5年度には下刈を実行することとしています。低コスト育林技術として、大苗の植栽と下刈の省略がどれほどの効果をもたらすのか、今後とも検証していきます。



植栽時の状況(令和3年12月)



4 野生生物との共存に向けた取組

栃木県内はニホンジカ（以下「シカ」）等の野生鳥獣の増加や生息域の拡大等により、食害等による被害が深刻化していることから、関係機関と連携・協力し、シカの個体数調整や様々な対策を進めます。

① 侵入防止・剥皮防止対策（植生の保護）

シカやツキノワグマ等による食害・剥皮防止対策として、シカ侵入防護柵等の設置、剥皮防止テープ巻き等を行い、森林被害の防止対策を進めています。

令和5年度 植栽木保護対策の予定面積

単位：ha

署名	市町名	食害防止対策			剥皮防止対策
		防鹿柵	単木保護	忌避剤	テープ巻き
日光	鹿沼市		15		
	日光市	5	63	31	93
	小計	5	78	31	93
塩那	矢板市	17	13		57
	那須塩原市				76
	塩谷町	3	2		
	小計	20	15		133
計		25	93	31	226

- ① 忌避剤は年2回散布しますが、1回分の面積を計上しています。
 ② 単位未満の四捨五入により、計と内訳が一致しない場合があります。

【効果的なシカ防除対策と低コスト化に向けた取組】

効果的なシカ防除対策と低コスト化を図るため「無地拵え」「防鹿柵設置」「単木保護資材設置」「忌避剤散布」の4パターンの試験地を設定し、効果の検証を行うとともに、現地検討会を行ってその成果を共有し、関係機関との連携により効果的な保護対策の検討を進めています。



令和5年3月に行った現地検討会の模様（日光市）

枝条によってシカの侵入を抑える

② 有害鳥獣捕獲事業（個体数調整）

令和5年度シカ捕獲実施予定区域

署名	市町名
日光	佐野市、鹿沼市、日光市
塩那	矢板市、那須塩原市、塩谷町

委託による有害鳥獣捕獲事業の捕獲実績（単位：頭）

署名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備考
日光	31	21	102	65	98	くくりわなによる捕獲
塩那	55	45	128	72	120	
計	86	66	230	137	218	

職員による有害鳥獣捕獲実績（単位：頭）

署名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備考
日光	23	14	12	13	9	くくりわなによる捕獲
塩那				12	30	
計	23	14	12	25	39	

【捕獲技術向上に向けた取組】

国有林におけるくくりわなによる捕獲は「小林式誘引捕獲法（シカが餌を食べる際に、口元へ前足を置く習性を利用し、効率良くシカを捕獲することができる方法）」を基本に行っています。令和5年1月、考案者の近畿中国森林管理局の小林正典氏を講師に国有林職員を対象とした指導者講習を行い、捕獲技術の向上に取り組んでいます。

なお、前日には栃木県林業センターにおいて地域課題解決研修会が開催され、「小林式誘引捕獲法」の普及に向けて、行政職員や地域関係者への説明が行われています。



日光署で行われた小林式誘引捕獲指導者養成講習の様様



小林式誘引捕獲の設置例
くくりわな（写真中央）の
周囲に石と餌を配置

③ 野生生物との共存に向けた地域連携

八溝山周辺国有林ニホンジカ対策協議会の取組

優良な木材を産出する栃木県東部八溝地域周辺でニホンジカの生息が確認され始めたことから、林業被害を防止するため、生息状況に関する情報の共有や有効な対策の検討を目的に、棚倉森林管理署、茨城森林管理署、塩那森林管理署による「八溝山周辺国有林ニホンジカ対策協議会」を発足させ、関係する県や研究機関と連携してシカ対策（シカ生息調査、防護、捕獲）を進めています。

令和3年に「福島茨城栃木連携捕獲協議会」と協定締結し、国有林内において「わな」等の設置や捕獲個体の埋設について協力しています。令和3年度から3県にまたがる「生息調査・捕獲事業」を発注、令和3年9月に棚倉森林管理署管内の国有林（福島県東白川郡棚倉町）で、この地域で初めてシカ1頭（オス）を捕獲しました。令和5年度も引き続き、関係機関と連携しシカ対策を進めていきます。



【八溝山周辺国有林ニホンジカ対策協議会設立総会（令和元年6月25日）の様相】

※オブザーバーとして、関東森林管理局保全課のほか福島森林管理署、福島森林管理署白河支署、磐城森林管理署、日光森林管理署が参加

日光地域シカ対策共同体の取組

日光署では、平成26年に組織化された日光地域シカ対策共同体（環境省日光国立公園管理事務所、栃木県西環境森林事務所、林業センター、日光市、日光森林管理署）による取組を継続・発展させ、自然植生の保全、森林被害の軽減対策等を進めています。



様々な課題解決に向けた打ち合わせ会議の様相



季節移動するシカの移動経路上での効率的な捕獲に向けた現地検討の様相（日光市）

地域連携による保護対策

奥鬼怒生物群集保護林（日光市）内にある鬼怒沼（高標高地にある高層湿原）においては、近年急速にニホンジカによる食害が進み、植生が失われつつあります。日光地域シカ対策共同体の枠組みにより、現地検討会を行って対策を検討し、試験的なシカ侵入防止柵を設置して植生の変化等についてモニタリングを行い、今後の対策を検討しています。



現地検討会の模様



試験的なシカ侵入防止柵（2区画）の設置の様。現地は、徒歩で片道2時間の山頂付近にある湿原であり、日光地域シカ対策共同体の各機関の職員と地元旅館の協力により、人背で資材を運搬し設置しました。

猟友会と捕獲協力に関する協定の取組

平成30年に栃木県県西環境森林事務所において、県西地域鳥獣被害対策連絡会議が設置され、その構成員となっている栃木県猟友会日光支部長と日光森林管理署長は、県西地域における野生鳥獣による被害防止対策等を推進する一助として、ニホンジカの捕獲効率を高めるため、捕獲協力に関する協定を締結しました。

この協定により捕獲頭数も増加したことから、令和5年度も、狩猟期が始まる前に協定を締結し、効率的なニホンジカ捕獲の取組を推進します。

ニホンジカ捕獲協力に関する情報交換会

猟友会と捕獲協力に関する協定の締結に先立ち、栃木県猟友会日光支部、栃木県県西環境森林事務所、日光市及び日光森林管理署の4者で、各機関の取組状況や捕獲実績など報告し、関係機関が連携し、効果効率的な捕獲に向けた取組を進めています。



日光市役所で開催した情報交換会の模様

5 「国民の森林」^{もり}としての管理経営の推進

① 森林・林業への理解の醸成

森林・林業への理解をより多くの国民の皆様
に深めていただくため、地元自治体、ボラン
ティア団体及びNPO法人等と連携し、国有林の
フィールド等を活用した自然観察会や体験活動
等を推進しています。令和5年度も、関係各団体
と協力し実施します。



日本野鳥の会栃木県支部との共催事業
「森林と野鳥に親しむつどい」（日光市）

② 協定締結による森林づくり

「自ら森林づくりを行いたい」という国民の皆
様の要望に応えるため、協定締結に基づく自主的
な森林づくりや分収林制度を活用した森林づくり
などを推進し、フィールドの提供と技術指導を行
います。



法人の森林『太陽生命の森』での森林整備
活動（那須塩原市）

③ 観光資源としての積極的活用

美しい国有林の自然景観を観光資源として活用し、多くの来訪者を呼び込むこと
で、新たな山村価値の創造に貢献します。

「日本美しの森 お薦め国有林」に選定さ
れている小田代・湯ノ湖自然観察教育林（日
光市 奥日光国有林）において湯ノ湖から
西ノ湖までの遊歩道のうち、約9 kmの区間
の風景をGoogleストリートビューの機能を活
用して情報発信しています。



全天球撮影による木道の撮影風景（日光市）

【国立公園と国有林の連携】

国立公園を管理する環境省と国有林を管理する林野庁では、日本の国立公園が土地所
有に関わらずに指定できる制度であること、全国の国立公園の約6割（約130万ha）が
国有林であることから、その保護管理に向けて、巡視、利用者案内、希少種保護やシカ
対策等について連携を進めています。

【参考資料（令和5年度各種事業数量）】

令和5年度 木材生産予定量			
署名	市町名	素材生産予定量(m3)	うちシステム販売量(m3)
日光	佐野市	2,290	1,410
	鹿沼市	5,970	4,100
	日光市	14,240	9,730
	署計	22,500	15,240
塩那	大田原市	12,555	9,015
	塩谷町	9,830	9,110
	那須町	4,750	3,825
	那珂川町	5,865	5,295
	署計	33,000	27,245
合計		55,500	42,485

令和5年度 主要事業量						
署名	市町名	森林整備(ha)				林業専用道 (新設)(m)
		新植	下刈	除伐	保育間伐	
日光	佐野市		19		18	
	鹿沼市	4	21		42	
	日光市	68	101		106	600
	益子町		6	1		
	署計	72	147	1	165	600
塩那	大田原市	28	101	50	91	240
	矢板市	17	27	5		
	那須塩原市			15		
	塩谷町	3	11	8	74	
	那須町	15	38		28	
	那珂川町	24	98	19	55	
	署計	87	275	97	248	240
合計		159	422	98	413	840

- ① 除伐には除伐2類を含みます。
- ② 保育間伐には、活用型を含みます。
- ③ 単位未満の四捨五入により、計と内訳が一致しない場合があります。

【森林管理署の管理面積】

署名	管理面積 (ha)			管内の市町
	合計	国有林	官行造林	
日光森林管理署	85,281	85,128	153	宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、下野市、上三川町、益子町、市貝町、芳賀町、壬生町、野木町、高根沢町
塩那森林管理署	41,199	41,160	39	大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、茂木町、塩谷町、那須町、那珂川町
計	126,480	126,288	192	

- ① 令和4年関東森林管理局事業統計書（令和3年度）より
 ② 下線は国有林所在市町

【森林管理署の所在地及び連絡先】

署名	所在地	連絡先
日光森林管理署	〒321-1274 栃木県日光市土沢1473-1	TEL:0288-22-1069 FAX:0288-22-1072 E-mail:ks_nikko_postmaster@maff.go.jp
塩那森林管理署	〒324-0022 栃木県大田原市宇田川1787-15	TEL:0287-28-3125 FAX:0287-28-3531 E-mail:ks_enna_postmaster@maff.go.jp